

地方中心市街地における再生・活性化に関する研究
—岡山県津山市を事例として—

A STUDY ON REPRODUCTION AND ACTIVATION
OF THE LOCAL CENTRAL CITY AREA
—In the case of Tsuyama City, Okayama—

竹内 幹太郎
Kantaro TAKEUCHI

1. 序論

1.1 研究の背景と目的

近年、我が国の地方都市は、1960年代からのモータリゼーションの進展により、中心市街地の空洞化や都市郊外のスプロール化が進行し、衰退傾向にある。

この傾向を改善するため、1998年に、「都市計画法」、「大店立地法」、「中心市街地活性化法」がまちづくり3法として施行され、国は、基本計画に基づき市街地の整備と商業の活性化を一体的に推進する方針をとった。そのため、多くの地方自治体が中心市街地活性化基本計画を作成し、再開発施設の建設などの再開発事業を行った。しかし、ほとんどの中心市街地では、居住人口の増加や商業活動の活発化には至らず、さらに、郊外では大規模店の出店が相次いだ。そして、中心市街地の衰退はさらに深刻な状況となった。

このような背景に加え、人口減少・高齢社会の到来に適應するため、2006年に、「都市計画法」は、ゾーニングの強化による無秩序な立地の抑制などのため、「中心市街地活性化法」は、多様な都市機能の増進と商業等の活性化に意欲的に取り組む市町村の重点的な支援などのため、それぞれ改正された。

そして、現在は、市街地の拡散を抑制し、都市機能の集約化を図る、コンパクトシティ^{補注1}へ向けた取り組みが進められている。

以上のように、地方都市においては、衰退が深刻化している中心市街地の活性化が重要な課題とされており、これは岡山県津山市においても例外ではない。岡山県津山市の中心市街地は、モータリゼーションの進展から空洞化が進行し、対策として、商業部門と公立図書館等の公共部門が併設された再開発施設「アルネ津山」の建設を中心とした再開発事業が行われた。しかし、居住人口の増加や商業活動の活発化には至らず、アルネ津山の経営不振と共に、中心市街地の衰退はより深刻化している。このことから、本研究では、岡山県津山市を事例として研究を行う。

地方中心市街地の再生・活性化に向けた課題としては、「中心市街地の回遊人口増加」、「中心市街地の居住人口増加」、「中心市街地と周辺地域との連携強化」などが挙げられる。本研究では「中心市街地の回遊人口増加」を研究課題とし、それに向けた施策を提案することを目的とする。

具体的には、再開発事業によって建設された再開発施設（以下、アルネ津山とする）が、中心市街地に与えている影響を把握するため、アルネ津山内駐車場利用者（以下、駐車場利用者とする）の中心市街地における行動分析を行う。

そして、①アルネ津山と周辺商店街との関連性、②駐車場利用者の周辺商店街における行動特性、③周辺商店街における駐車場利用者の歩行動線と低・未利用地^{補注2}との関連性を明らかにし、これらの分析結果に基づき、地方中心市街地の回遊人口増加に向けた施策を提案する。

1.2 既往研究と本研究との位置づけ

再開発施設が中心市街地に与えている影響に関する研究報告として、久保ら¹⁾は中心市街地における商業権利者の再開発事業以降の動向を分析し、営業継続の実態を明らかにした。また、沖村ら²⁾は、市民の再開発施設利用状況と評価分析から、その実態を明らかにした。しかし、再開発施設利用者の中心市街地における歩行動線や利用した店舗・施設など行動に関する詳細な実態は明らかにされていない。

中心市街地における来訪者の行動分析に関する研究報告として、宮本ら³⁾は利用交通手段別に来訪者の中心市街地内回遊行動を分析し、来訪者の利用交通手段の違いによる回遊行動の相違を明らかにした。また、朴ら⁴⁾は来訪者に対する追跡調査結果の分析から、集客拠点間距離や通り抜け路等歩行者回遊における重要な空間的要素を明らかにした。しかし、来訪者の中心市街地における歩行動線と利用した店舗・施設及び低・未利用地との関連性は明らかになっていない。

地方中心市街地の回遊人口増加のためには、再開発施設利用者の中心市街地における行動に関する詳細な実態、また、歩行動線と利用した店舗・施設及び低・未利用地との関連性を明らかにする必要がある。そこで、本研究ではそれらの分析を行う。

1.3 研究の方法

駐車場利用者へアンケート調査を行い、アンケートの単純集計結果から①アルネ津山と周辺商店街の関連性を明らかにする。

次に、アンケートから駐車場利用者の周辺商店街における歩行動線と、利用した店舗・施設（以下、利用店舗・施設とする）を示し

た歩行動線図を作成し、これを基に②駐車場利用者の周辺商店街における行動特性として、歩行動線及び利用店舗・施設の特性を明らかにする。

最後に、周辺商店街の低・未利用地率を算出し、その結果を基に③周辺商店街における駐車場利用者の歩行動線と低・未利用地との関連性を明らかにする。

そして、これらの分析結果に基づき、地方中心市街地の回遊人口増加に向けた施策を提案する。

2 研究対象地域の概要

2.1 津山市の概要⁵⁾

岡山県津山市は、岡山県北東部に位置し、総人口約 11 万人、2005 年に加茂町・阿波村・勝北町・久米町との市町村合併を行った地方都市である。

津山市は、出雲と大和を結ぶ往来の要衝として発展しており、津山城と城下町の建設により、県北の政治、経済、文化の中心として現在の津山市の基礎が築かれた。1975 年には、中国縦貫自動車道が開通し、人口増加や工業団地への企業立地、商業の活性化など津山市に大きな影響をもたらしたが、一方で、郊外型大規模店の進出や民間によるミニ開発が相次ぎ、都市は急速に郊外へスプロールした。

津山市の人口は、中国縦貫自動車道開通以降、増加傾向にあったが、1995 年の 91,170 人をピークにゆるやかな減少傾向に転じ、生産年齢人口の減少・少子高齢化の進行などに伴う都市活力の低下が懸念されている。

2.2 津山市中心市街地の概要⁶⁾

津山市中心市街地（以下、中心市街地とする）は、400 年前に築かれた江戸時代の城下町を基盤にしており、1898 年の津山口～岡山間の鉄道開通を手始めに、社会基盤の整備が進められ、現在の中心市街地が形成された。

中心市街地は、もともと美作地方における商業機能の一大集積地であったが、モータリゼーションの進展により、自動車の利便性が高い郊外幹線道路沿いに大規模店の立地が進み、市役所、警察署、消防署等の公共施設や大病院も郊外に移転した。

その結果、中心市街地では、居住人口の減少や商業活動の低迷による空洞化が進み、地価の下落とともに機能的な都市活動の確保に問題が生じるようになった。

この対策として、再開発施設「アルネ津山」の建設を中心とした再開発事業が行われた。しかし、事業完了後も、中心市街地における居住人口の増加や商業活動の活発化には至らず、アルネ津山の経営不振と共に、中心市街地の衰退は深刻化している。

中心市街地の人口は減少傾向にあり、1980 年では、11,543 人であったが、2004 年には、6,500 人に減少し、約 1/5 の人口が中心市街地外に流出している。

2.3 津山市中央商店街の概要^{6)、7)}

中心市街地には、商業機能の拠点として津山市中央商店街（以下、中央商店街とする）がある。中央商店街はソシオー番街、銀天街、元魚町商店街、二番街、本町三丁目商店街等 15 商店街が旧出雲街道を中心に縦横に連続し、アーケード・カラー舗装を施した全長 2

km に及ぶ商店街を形成している。

図 2-1 に最多利用買い物場所への出向状況を示す。

岡山県が行った 1997 年度の消費者購買動向調査における最多買い物場所への出向状況を見ると、1994 年から 1997 年にかけて中央商店街の数値が 1/5 以下に激減している。それに比べ、郊外部の数値は大幅に増加している。

表 2-1 に中央商店街における商店数等の変化を示す。

中央商店街の商店数、従業員数、年間商品販売額は年々低下しており、中央商店街の衰退が伺える。

2.4 アルネ津山の概要⁸⁾

アルネ津山は商業・文化複合施設であり、小売百貨店のテナント等の商業部門と図書館、音楽文化ホール等の公共部門、そして、自動車 752 台を収容可能な駐車場が併設されている。

表 2-2 にアルネ津山における決算の推移を示す。

アルネ津山は、長引く景気低迷による消費マインドの冷え込みと、オープン前後に大規模店が近隣郊外に次々と出店したことによる競争激化から、1999 年 4 月のオープン以降、テナントの売上高がのび悩み、建設段階における施設全体の予想売上高は年間約 115 億円であったが、実際の売上高は、約 1/5 の年間 60 億円前後にとどまり、経営不振に陥った。そのため、津山市は 3 回にわたり計約 65 億円の公的資金を投入し、再建計画により再生を図った。その結果、2007 年度の決算で、オープン以来初の黒字となり、再生へと動き始めている。

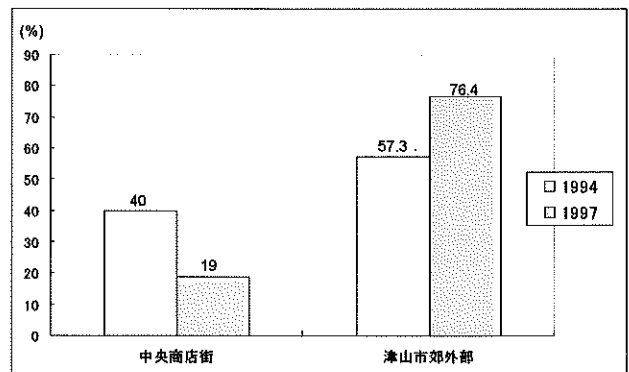


図 2-1 最多利用買い物場所への出向状況

表 2-1 中央商店街における商店数等の変化

	1985	1991	1994	2002	2004
商店数 (店)	347	353	322	250	221
従業員数 (人)	1,855	1,718	1,528	1,518	1,499
年間商品 販売額 (万円)	3,311,027	3,011,200	2,835,600	2,747,700	2,712,700

3 駐車場利用者へのアンケート調査

3.1 アンケート調査の概要

(1) 調査項目

調査項目は、①回答者の属性（性別、年齢、居住地域、同伴者）、②入館時間・退館時間（滞在時間）、③アルネ津山館内の部門別利用状況、④アルネ津山館外の利用状況、⑤周辺商店街での歩行動線及び利用店舗・施設とした。

(2) 調査期間、調査場所、調査対象者

本調査は、2008年7月5日（土）、7日（月）、13日（日）の3日間、アルネ津山内地下駐車場にて、アルネ津山内地下駐車場利用者（以下、駐車場利用者とする）を対象に実施した。

(3) 調査方法

本調査は、回答者の属性等を問うための調査票（A3用紙に片面記載）1枚と周辺商店街での歩行動線及び利用店舗・施設を問うための記入用地図（A3用紙に片面記載）1枚を用いて、調査員による直接聞き取り方式で実施した。

(4) 周辺商店街の範囲設定

駐車場利用者に周辺商店街での歩行動線及び利用店舗・施設を問うため、周辺商店街の範囲設定を行った。

周辺商店街の範囲は、再開発事業時に重要整備地区を設定された皿一宮線及び安岡押入線、大谷一宮線、市道1001線の四周道路に囲まれた範囲を中心とし、範囲内には、中央商店街であるソシオー一番街、銀天街、元魚町商店街、二番街、本町三丁目商店街等がある。

本研究では、図3-1に示した図の範囲をアルネ津山館外の周辺商店街として分析を行う。

(5) 回答者数

本調査の回答者数は、7月5日（土）が410人、7日（月）が586人、13日（日）が614人であり、合計が1610人であった。

3.2 回答者の属性

(1) 性別・年齢

図3-2性別、図3-3に年齢を示す。

性別は、女性の割合が74%と高い。年齢は、40～59歳（後期青壮年）が39.0%で最も高く、次いで、20～39歳（前期青壮年）が34.2%と高い。

(2) 居住地域

図3-4に居住地域を示す。

居住地域は、旧津山市内郊外部が47.1%と最も高く、次いで、津山市以外の県北地域と旧津山市内中心部がともに約20%を占める。

表2-2 アルネ津山における決算の推移

	1999年度	2003年度	2007年度
経常収入	577,741	522,251	44,305
経常費用	666,211	617,184	374,470
経常収支(償却前)	▲88,470	▲94,933	73,835
減価償却費	201,006	252,048	69,403
経常収支	▲289,476	▲346,981	4,432

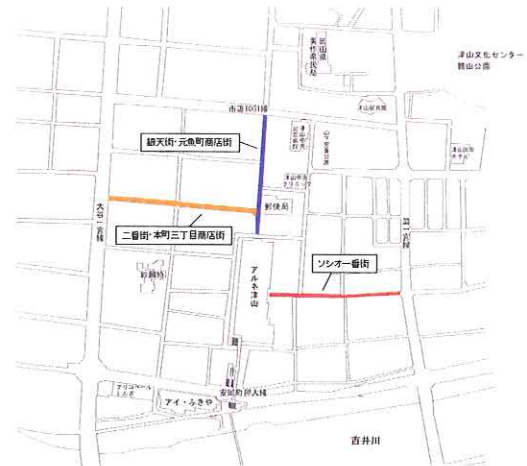


図3-1 周辺商店街の範囲

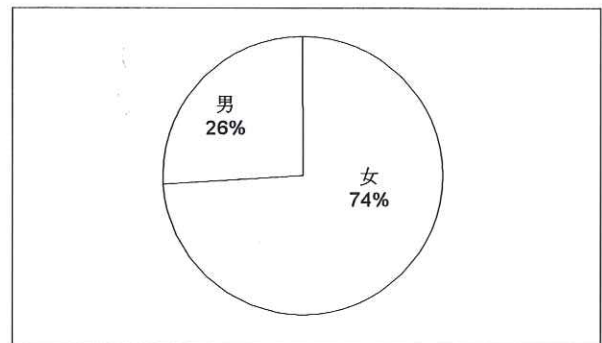


図3-2 性別

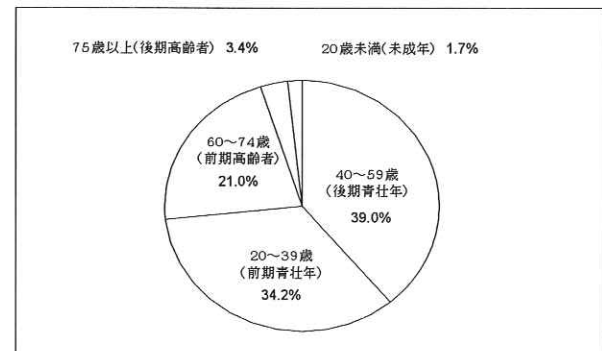


図3-3 年齢

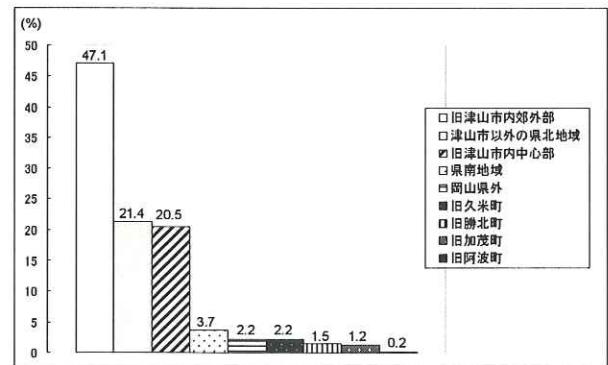


図3-4 居住地域

(3) 同伴者の種類

図 3-5 に同伴者の種類を示す。

同伴者の種類は、一人での来訪が 56.2%で全体の半数以上を占め、次いで、家族が 36.1%と高い。

(4) 滞在時間

図 3-6 に滞在時間を示す。

滞在時間は、1 時間未満が 48.8%、1 時間以上～2 時間未満が 35.2%であり、入館してから 2 時間未満の滞在が 84%を占める。

4 アルネ津山と周辺商店街の関連性に関する分析

4.1 分析方法

駐車場利用者へのアンケートの単純集計を行い、アルネ津山館内の部門別利用状況とアルネ津山館外の利用状況からアルネ津山と周辺商店街の関連性を明らかにする。

4.2 分析結果

(1) アルネ津山館内の部門別利用状況

図 4-1 にアルネ津山館内の部門別利用状況を示す。

アルネ津山館内の部門別利用状況は、商業部門のみの利用が 84.4%、公共部門のみの利用が 3.5%、両部門の利用が 12.1%であり、商業部門のみの利用が全体の 8 割を占める。このことから、駐車場利用者は、アルネ津山館内で商業部門を利用する割合が高いことがわかる。

(2) アルネ津山館外の利用状況

図 4-2 にアルネ津山館外の利用状況を示す。

アルネ津山館外の利用状況は、館内のみを利用が 86.2%、館外のみを利用が 1.7%、館内と館外の利用が 12.1%であり、館内のみを利用が全体の 8 割を占める。このことから、駐車場利用者は、アルネ津山館内の利用率が高く、アルネ津山館外の周辺商店街をほとんど利用していないことがわかる。

4.3 考察

分析結果から、駐車場利用者は、アルネ津山館内における商業部門の利用率が高く、アルネ津山館内の公共部門と周辺商店街の利用率は低いといえる。この結果から、アルネ津山と周辺商店街の関連性は、ほとんど見られないということが明らかになった。

5 駐車場利用者の周辺商店街における行動特性に関する分析

5.1 分析方法

駐車場利用者の周辺商店街における歩行動線と利用店舗・施設を示した歩行動線図を作成した。歩行動線の特性に関する分析は、これを用いて行う。歩行動線図を図 5-1 に示す。

歩行動線は、歩行頻度別に A～D に分別した。歩行動線 A は 96 件と一番高く、この歩行通路はソシオ一番街である。歩行動線 B は 53 件と二番目に高く、この歩行通路は銀天街と元魚町商店街である。次いで、歩行動線 C が 12 件、歩行動線 D が 1～2 件となった。

利用店舗・施設は、利用件数が 1～9 件の場合と 10 件以上の場合に分別した。表 5-1 に利用件数が 10 件以上である利用店舗・施設の詳細を示す。利用件数が 10 件以上の利用店舗・施設は、「郵便局」、「フィットネスクラブ」、「まちなか交流施設・多目的広場」、「楽器店」となった。

利用店舗・施設の特性に関する分析は、利用件数が多いこれら 4 つの店舗・施設を対象に行う。

5.2 分析結果

(1) 歩行動線の特性

歩行動線のうち、歩行件数の低い 1～2 件の歩行動線 D を除くと、歩

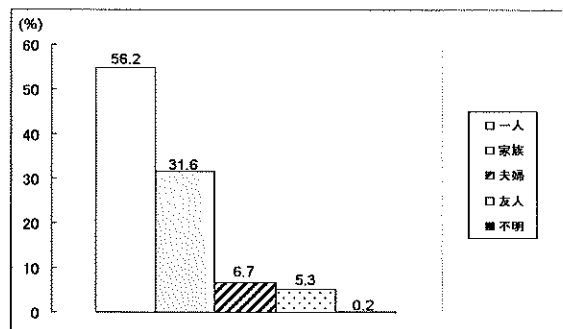


図 3-5 同伴者の種類

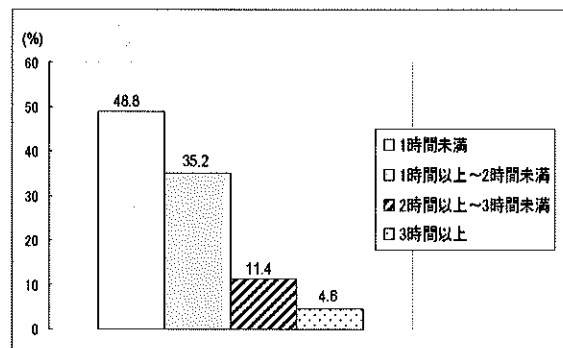


図 3-6 滞在時間

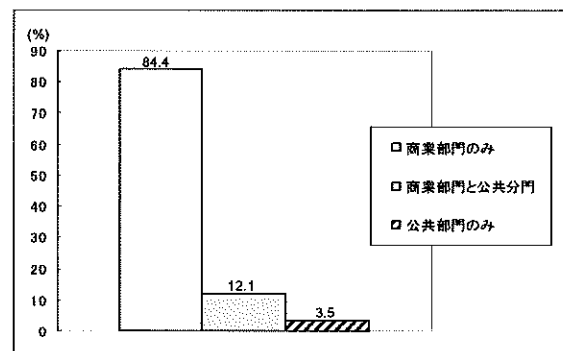


図 4-1 アルネ津山館内の部門別利用状況

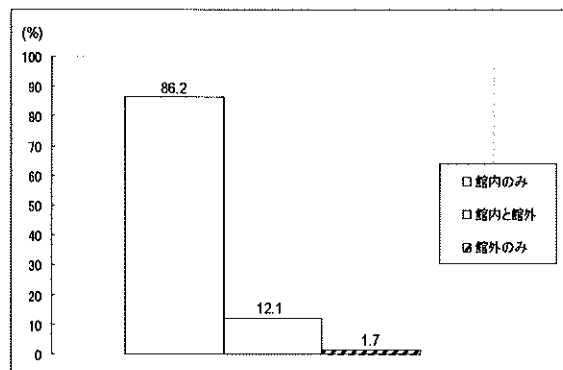


図 4-2 アルネ津山館外の利用状況

行動線は4ヶ所のみとなり、そのすべてがアルネ津山に直結している。

このことから、駐車場利用者が周辺商店街で頻繁に利用している歩行動線の数は少なく、歩行範囲も限定されているとわかる。また、4ヶ所の歩行動線上には、利用件数が10件以上の店舗・施設が1つずつ存在するため、利用件数の多い店舗・施設がある歩行動線は利用頻度が高いといえる。

(2) 利用店舗・施設の特徴

利用件数が34件と最も高い「郵便局」は、14の集配センターを統括する津山圏域最大規模の郵便局であり「公共性」と「希少性」を持つ。「フィットネスクラブ」は、津山圏域に同じ店舗内容の店舗がないため「希少性」を持つ。「まちなか交流施設・多目的広場」は、市民団体の活動場所や商店街で行われる行事のイベント会場として利用されており「公共性」を持つ。「楽器店」は、津山圏域に同じ店舗内容の店舗が1件のみであり「希少性」を持つ。

5.3 考察

分析結果から、駐車場利用者の周辺商店街における行動特性として歩行動線の特徴は、駐車場利用者が周辺商店街で頻繁に利用している歩行動線の数は少なく、歩行範囲も限定されている。しかし、利用件数の多い店舗・施設がある歩行動線は利用頻度が高く、このことから、利用件数が多い店舗・施設を中心市街地内へ分散的に配置することで、利用者の歩行範囲が拡大する可能性があると考えられる。

利用店舗・施設の特徴は、「公共性」、「希少性」が強い店舗・施設の利用頻度が高く、このことから、周辺商店街における店舗・施設展開は、「公共性」、「希少性」を考慮に入れた展開が有効である可能性が考えられる。

6 駐車場利用者の歩行動線と低・未利用地との関連性に関する分析

6.1 分析方法

周辺商店街における駐車場利用者の歩行動線と低・未利用地との関連性に関する分析は、「ソシオー番街」、「二番街・本町三丁目商店街」、「銀天街・元魚町商店街」の歩行動線3ヶ所を対象に行う。このうち、「銀天街・元魚町商店街」の歩行動線に関しては、歩行動線数に差が見られたため、「銀天街・元魚町商店街 A」と「銀天街・元魚町商店街 B」に分けて分析を行う。

対象歩行動線における歩行動線と低・未利用地を図6-1に示す。

分析方法は、対象歩行動線における低・未利用率を算出し、駐車場利用者の歩行動線との関連性を分析する。

低・未利用率を以下の式(6.1)に示す。

$$\text{低・未利用率}(\%) = \frac{\text{低利用地数} + \text{未利用地数}}{\text{敷地数}} \dots\dots\dots (6.1)$$

敷地数は以下に式(6.2)に示す。

$$\text{敷地数} = \text{低利用地数} + \text{未利用地数} + \text{店舗・施設数} \dots\dots\dots (6.2)$$

対象歩行動線における低・未利用率の算出結果は表6-1に示す。

6.2 分析結果

図6-1より、各歩行動線の点する低・未利用地数を比較すると、歩行動線数の少ない「二番街・本町三丁目商店街」、「銀天街・元魚町商店街 B」に低・未利用地が多く点在していることがわかる。表6-1より、各歩行動線別に算出した低・未利用率を歩行動線数と比較すると、低・未利用率が20%以下の「ソシオー番街」、「銀天街・元魚町商店街 A」は、

歩行動線数が一定量存在する。しかし、低・未利用率が37%以上の「二番街・本町三丁目商店街」、「銀天街・元魚町商店街 B」は、歩行動線がほとんど存在しない。



図5-1 歩行動線図

表5-1 利用店舗・施設の詳細 (利用件数10件以上)

店舗・施設名 (利用人数)	特性
郵便局(34)	14の集配センターを統括する津山圏域最大規模の郵便局
フィットネスクラブ(15)	津山圏域に同じ店舗内容の店舗はなし ジュニアスイミングスクールを開講
まちなか交流施設・多目的広場(14)	市民団体の活動場所や商店街での行事のイベント会場として利用
楽器店(11)	津山圏域に同コンテンツの店舗は1件 音楽教室・英語教室を開講

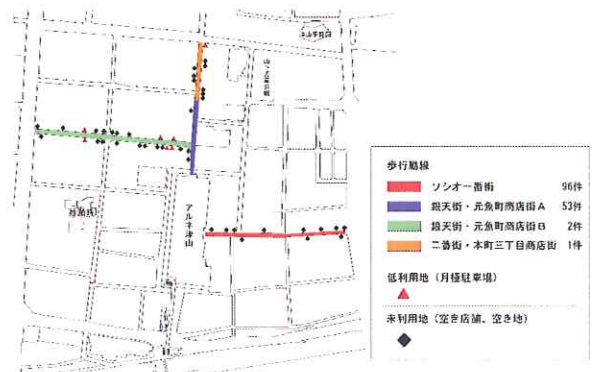


図6-1 対象歩行動線における歩行動線と低・未利用地

表6-1 対象歩行動線における低・未利用率と歩行動線数

	低・未利用率 (%)	歩行動線数 (件)
ソシオー番街	19.6	96
銀天街・元魚町商店街A	13.6	53
銀天街・元魚町商店街B	37.0	1
二番街・本町三丁目商店街	42.1	2

6.3 考察

分析結果から、歩行通路の低・未利用地率が20%以下の場合、歩行動線数が一定量存在するが、低・未利用地率が37%以上の場合、歩行動線がほとんど存在しないことがわかる。このことから、歩行通路の低・未利用地率が高いと歩行動線数が少ない傾向にあるといえ、周辺商店街における駐車場利用者の歩行動線と低・未利用地との関連性として、低・未利用地は、駐車場利用者の周辺商店街における回遊に悪影響を与えている可能性が考えられる。

7 結論

本研究の分析結果から得られた知見を示す。

(1) アルネ津山と周辺商店街の関連性

アルネ津山と周辺商店街の関連性に関して、駐車場利用者のうち、アルネ津山のみ利用が8割以上であることから、アルネ津山と周辺商店街の関連性はほとんど見られない。

(2) 駐車場利用者の周辺商店街における行動特性

駐車場利用者の周辺商店街における行動特性に関して、歩行動線の特性としては、周辺商店街で頻りに利用される歩行通路の数は少なく、歩行範囲も限定されている。更に、利用件数の多い店舗・施設がある歩行通路は、利用頻度が高い。

利用店舗・施設の特性は「公共性」、「希少性」が強い店舗・施設である。

(3) 駐車場利用者の歩行動線と低・未利用地との関連性

周辺商店街における駐車場利用者の歩行動線と低・未利用地との関連性に関して、周辺商店街で低・未利用地率が37%を超える歩行通路は、歩行動線がほとんど存在しないため、低・未利用地は歩行者の回遊に悪影響を与えている可能性がある。

以上、本研究から得た知見より、アルネ津山と周辺商店街の関連性がほとんどないことから、岡山県津山市は、再開発事業として事業費270億をかけて建設したアルネ津山を中心に、中心市街地の再生・活性化に取り組んでいるが、アルネ津山の利用者数増加が、中心市街地の回遊人口増加に繋がる可能性は低い。このことから、今後は周辺商店街を含めた中心市街地全体の歩行者数増加に向けた方策を検討する必要がある。

現在、周辺商店街で頻りに利用されている歩行通路の数は少なく、歩行範囲も限定されているため、歩行者の歩行範囲を拡大させる必要がある。また、低・未利用地は歩行者の回遊に悪影響を与えている可能性があるため、低・未利用地を減少させる対策も行う必要がある。

分析結果より、利用件数の多い店舗・施設がある歩行通路は、利用頻度が高いことから、利用件数の多い店舗・施設を中心市街地内へ分散的に配置することで、利用者の歩行範囲が拡大する可能性がある。更に、駐車場利用者の周辺商店街における利用店舗・施設の特性として、「公共性」、「希少性」が強い店舗・施設の利用件数が多いことから、「公共性」、「希少性」を考慮に入れた店舗・施設展開を検討する必要がある。

これらを踏まえ、津山市中心市街地における今後の政策課題として挙げられる、公営住宅や子育て世帯向けマンションの供給などの「住宅政策」や高齢者福祉住宅の供給や福祉サービスの展開などの

「福祉政策」を低・未利用地を対象として、中心市街地で分散的に展開することが考えられ、これによる、中心市街地における低・未利用地の減少と回遊人口増加の可能性を検討する必要がある。

補注

- 1) コンパクトシティとは、地域のサステナビリティを高め、環境問題や資源問題の解決を目指すための最も効率が良い都市の姿として、ヨーロッパで提起されてきた概念である。日本におけるコンパクトシティとは、市街地をコンパクトに保ち、都市的機能を集約する事で、農地や緑地の保全、交通渋滞の改善、中心市街地の再生などが期待できる都市の姿である。
- 2) 低・未利用地とは、低利用地（月極駐車場）と未利用地（空き店舗、空き家）の総称である。

引用・参考文献

- 1) 久保勝祐、林梢子、石田眞二、寺澤淳司、「地方都市の駅前再開発事業における商業権利者の動向に関する研究」、日本都市計画学会都市計画論文集、No.40-1、pp.85-90、2005
- 2) 沖村陽一、松本直司、「長野県伊那市民による再開発施設の利用とその評価分析 日本建築学会技術報告集、No.24、pp.397-402、2006
- 3) 宮本佳和、湯沢昭、「土地利用変化からみた中心市街地の将来予測と回遊行動の現状把握—前橋市中心市街地を事例として—」、日本都市計画学会都市計画論文集、No.39-3、pp.661-666、2004
- 4) 朴喜潤、佐藤滋、「中心市街地における都市空間構成と歩行者回遊行動に関する研究—歩行者追跡調査結果と回遊単位概念を用いて—」、日本建築学会計画系論文集、No.605、pp.143-150、2006
- 5) 津山市「津山市都市計画マスタープラン」、2008年
- 6) 津山市「津山市中心市街地商業等活性化基本計画」、2002年
- 7) 津山市「津山市の商業・工業・観光」、2005年
- 8) 事業再生実務家協会 公企業体再生委員会編、「地域力の再生」、金融財政事情研究会、pp56-63、2007年

謝辞

本研究の遂行にあたり、御指導、御助言をおよび修士論文の取りまとめに御尽力をいただきました美作大学大学院富樫穎教授に深く感謝の意を表します。

美作大学大学院井原徹教授には、アンケート調査の御協力をはじめ、数多くの御助言と御指導を頂き、深く感謝の意を表します。

アンケート調査に対し、御支援・御協力いただきました津山市役所・津山まちづくり株式会社のご担当の皆様には心から御礼申し上げます。また、現地での調査・集計等を手伝ってくださった美作大学大学院及び美作大学生生活科学部の学生の皆様には心から感謝いたします。そして、アンケートに御協力いただきましたアルネ津山内駐車場利用者の方々に深く感謝の意を表します。